



全豪地方自治体協会年次総会 —豪州地方自治体におけるジェンダーギャップ解消の気運—

(一財)自治体国際化協会シドニー事務所 所長補佐 佐々木 悠介 (東京都派遣)

全豪地方自治体協会年次総会の概要

6月17日から6月20日、オーストラリア・キャンベラで全国の地方自治体の首長、議会議員などの幹部職員が、一堂に会する全豪地方自治体協会 (Australian Local Government Association。以下「ALGA」という)^(注1)の年次総会が開催されました。オーストラリア各州の地方自治体協会の上部組織であり、全国500を超える地方自治体を代表する組織であるALGAは、毎年キャンベラで本総会を主催しています。本総会では、事前に各地方自治体から提出された連邦政府や連邦議会に対する要望をその場で議論してまとめ上げます。この要望は、総会終了後、ALGAが連邦政府に提出することになっています。このように、ALGAの年次総会は地方自治体の政策決定者が集まり、地方自治体の声を連邦政府に伝えるための重要な会議です。

豪州地方自治体におけるジェンダーギャップ

日本政府は「すべての女性が輝く社会づくり」を重要施策と位置づけ、さまざまな施策を実行しています。豪州においても、昨年同性婚が合法化されるなど、ジェンダーに関する議論が近年非常に盛り上がっています。また、世界経済フォーラムのジェンダーギャップ調査^(注2)によると、男女平等度については、オーストラリアは調査対象国144か国中35位であるのに対し、日本は114位です。女性の活躍に関しては日本よりずっと先に行く先進国に見えます。しかし、今回の会議を傍聴する中で、オーストラリアでも依然として男女の格差は存在し、それを是正しようとする動きを垣間見ることができました。

総会の2日目、著名な女性ジャーナリストのVirginia Haussegger氏は講演のなかで、具体的な数値を挙げながら、オーストラリアの地方自治体における首長、議会

議員、CEO等^(注3)のリーダーシップ層を担う女性の増加を訴えました。同氏は、オーストラリア全体の地方自治体の議会議員における女性の割合は約3割であり、これを2030年までに50%^(注4)にしていきたいと訴えました。

同氏の講演の後、各首長や議会議員による連邦政府に対する要望を討議する場において、各議員が発言の冒頭で所属する議会の女性議員の割合について一言述べてから自分の話を始めていました。女性議員が過半数を超える市議会に対しては拍手が起こっていました。

また、ジェンダー関連の連邦政府への要望としては、ドメスティックバイオレンス対策として、専門家サービスやシェルター整備のための予算増加などの要望が決議され、オーストラリアの地方自治体でのジェンダーギャップ是正への気運の高まりを感じることができました。



Virginia Haussegger 氏の質疑応答の様子

注1 ALGA ホームページ <https://alga.asn.au/>

注2 The Global Gender Gap Report 2017 <https://www.weforum.org/reports/the-global-gender-gap-report-2017>

注3 豪州では、首長は議会議員から公選又は互選により選ばれ、議長の任務も担う。CEO(GMともいう)は、議会から任命される首席行政職員。

注4 同氏は、The 50/50 by 2030 Foundation というジェンダーギャップ是正に取り組む財団のディレクターも務める。
<http://www.5050foundation.edu.au/>